



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876
 (URL <http://www.relo.jp>)
 本社所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO
 氏名 土屋 真
 決算取締役会開催日 平成16年11月25日

登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都
 TEL(03)5312-8704
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,715	(43.9)	1,049	(38.0)	1,085	(41.7)
15年9月中間期	1,192	(0.8)	760	(2.2)	765	(3.3)
16年3月期	1,564		634		653	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,084	(57.6)	144	56
15年9月中間期	688	(5.3)	91	75
16年3月期	651		86	81

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期7,503,453株 15年9月中間期7,503,240株 16年3月期7,503,240株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期	7 00 銭	
15年9月中間期		
16年3月期		23 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,953	7,293	81.5	972 01
15年9月中間期	8,494	6,418	75.6	855 50
16年3月期	8,115	6,387	78.7	851 29

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期7,503,740株 15年9月中間期7,503,240株
 16年3月期7,503,240株
 2. 期末自己株式数 16年9月期 120株 15年9月中間期 120株 16年3月期 120株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	2,220	1,190	1,150	20 00	27 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円26銭

1. 個別中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		854,742		114,422		663,361	
2. 営業未収入金		1,445		2,731		1,706	
3. 有価証券		110,521		110,550		110,538	
4. 販売用不動産		452,446		327,409		350,769	
5. 貯蔵品		5,182		4,470		3,604	
6. 関係会社短期貸付金		852,403		676,905		603,322	
7. 関係会社未収入金		-		1,658,165		-	
8. 未収入金		1,021,491		7,630		433,166	
9. その他		33,994		54,542		171,953	
10. 貸倒引当金		50		-		-	
流動資産合計		3,332,177	39.2	2,956,830	33.0	2,338,424	28.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	89,243		345,931		192,345	
2. 器具備品	1	27,886		34,123		27,680	
3. 土地	2	211,643		254,669		243,627	
4. その他		25,421		18,677		89,864	
有形固定資産合計		354,195	4.2	653,402	7.3	553,518	6.8
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		147,567		124,100		152,189	
2. その他		21,492		26,333		21,593	
無形固定資産合計		169,059	2.0	150,434	1.7	173,783	2.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		590,259		591,833		598,234	
2. 関係会社株式		3,304,105		3,346,018		3,336,355	
3. 関係会社長期貸付金		540,575		1,039,272		905,301	
4. 長期前払費用		574		-		-	
5. 差入保証金		110,217		113,698		110,306	
6. 保険積立金		82,401		82,401		82,401	
7. その他		32,386		29,111		27,037	
8. 貸倒引当金		21,232		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		4,639,286	54.6	5,192,335	58.0	5,049,636	62.3
固定資産合計		5,162,541	60.8	5,996,172	67.0	5,776,937	71.2
資産合計		8,494,718	100.0	8,953,002	100.0	8,115,361	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 営 業 未 払 金		3,025		3,558		2,285	
2. 未 払 金		28,393		130,113		107,326	
3. 未 払 法 人 税 等		77,596		7,530		-	
4. 未 払 消 費 税 等	3	5,013		-		-	
5. 前 受 金		-		7,206		13,796	
6. 関 係 会 社 預 り 金		1,933,262		1,472,829		1,572,829	
7. 預 り 金		17,737		23,562		21,436	
8. そ の 他	3	5,520		10,589		1,224	
流 動 負 債 合 計		2,070,549	24.4	1,655,390	18.5	1,718,898	21.2
固 定 負 債							
1. 預 り 敷 金		2,675		2,675		2,675	
2. 繰 延 税 金 負 債		2,511		1,231		6,318	
固 定 負 債 合 計		5,186	0.0	3,906	0.0	8,993	0.1
負 債 合 計		2,075,736	24.4	1,659,297	18.5	1,727,891	21.3
(資 本 の 部)							
資 本							
資 本 金		2,450,768	28.9	2,451,530	27.4	2,450,768	30.2
資 本 剰 余 金		2,644,023		2,644,785		2,644,023	
資 本 剰 余 金 合 計		2,644,023	31.1	2,644,785	29.5	2,644,023	32.6
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		38,080	0.5	38,080	0.5	38,080	0.5
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,278,695	26.8	3,153,789	35.2	2,241,665	27.6
利 益 剰 余 金 合 計		2,316,775	27.3	3,191,869	35.7	2,279,745	28.1
土 地 再 評 価 差 額 金		995,286	11.7	995,286	11.1	995,286	12.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,691	0.0	1,795	0.0	9,209	0.1
自 己 株 式		989	0.0	989	0.0	989	0.0
資 本 合 計		6,418,982	75.6	7,293,705	81.5	6,387,470	78.7
負 債 ・ 資 本 合 計		8,494,718	100.0	8,953,002	100.0	8,115,361	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
1. 関係会社受取配当金	796,484		1,104,445		796,484	
2. その他の事業収入	395,733		610,988		768,483	
営業収益合計	1,192,217	100.0	1,715,433	100.0	1,564,967	100.0
営 業 費 用						
1. その他の事業費用	210,395		363,255		441,913	
営業費用合計	210,395	17.7	363,255	21.2	441,913	28.2
営業総利益	981,822	82.3	1,352,178	78.8	1,123,053	71.8
販売費及び一般管理費	220,972	18.5	302,204	17.6	488,562	31.3
営業利益	760,849	63.8	1,049,973	61.2	634,491	40.5
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	10,755		18,538		26,871	
2. 受取配当金	1,034		4,000		1,203	
3. 為替差益	-		5,388		-	
4. 雑収入	3,386		13,068		12,623	
営業外収益合計	15,176	1.3	40,995	2.4	40,697	2.6
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	624		4,184		4,124	
2. 雑損失	9,411		967		17,418	
営業外費用合計	10,036	0.9	5,151	0.3	21,543	1.3
経常利益	765,989	64.2	1,085,817	63.3	653,645	41.8
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入	-		-		1,499	
2. 投資有価証券売却益	-		-		22,500	
3. その他特別利益	-		-		31	
特別利益合計	-	-	-	-	24,031	1.5
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	-		-		1,100	
特別損失合計	-	-	-	-	1,100	0.1
税引前中間(当期)純利益	765,989	64.2	1,085,817	63.3	676,576	43.2
法人税、住民税及び事業税	77,596	6.5	1,118	0.1	25,214	1.6
中間(当期)純利益	688,392	57.7	1,084,699	63.2	651,361	41.6
前期繰越利益	1,590,303		2,069,090		1,590,303	
中間(当期)未処分利益	2,278,695		3,153,789		2,241,665	

個別中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
 - (時価のあるもの)…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - (時価のないもの)…………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

- 販売用不動産…………… 個別法による原価法
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象… 関係会社長期貸付金の受取利息

ヘッジ手段… 金利スワップ

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税、以下同じ）の会計処理は、税抜方法によっております。
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔表示方法の変更〕

「関係会社未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「未収入金」に含めて表示していましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間期末の「関係会社未収入金」の金額は1,019,197千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,256千円	109,726千円	95,032千円
2.担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務			
(1)担保提供資産			
土地	134,308千円	134,308千円	134,308千円
(2)当該担保が付されている債務			
物上保証	383,003千円	363,982千円	373,537千円
物上保証の内訳は次のとおりであります。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金383,003千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金363,982千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。	-----
4.偶発債務			
(1)取引先等の金融機関からの借入金に対する保証			
桜井和子	383,003千円	363,982千円	373,537千円
(2)リース債務に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	3,731千円	551千円	1,854千円
株式会社リロクラブ	113,085千円	73,865千円	93,548千円
(3)賃貸借契約に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	18,761千円	20,636千円	20,636千円
株式会社リロクラブ	57,050千円	44,389千円	44,389千円
(4)業務委託契約に関する保証債務			
株式会社リロクラブ	975,495千円	614,804千円	648,067千円
株式会社リックス・コミュニケーションズ		215,635千円	213,604千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,444千円	14,694千円	17,590千円
無形固定資産	11,278千円	28,331千円	37,631千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕																																																												
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,251</td> <td>10,976</td> <td>5,274</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,282</td> <td>1,213</td> <td>6,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,534</td> <td>12,190</td> <td>11,343</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	16,251	10,976	5,274	車両運搬具	7,282	1,213	6,068	合計	23,534	12,190	11,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,251</td> <td>14,887</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,282</td> <td>3,641</td> <td>3,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,534</td> <td>18,528</td> <td>5,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	16,251	14,887	1,364	車両運搬具	7,282	3,641	3,641	合計	23,534	18,528	5,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,251</td> <td>12,932</td> <td>3,319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,282</td> <td>2,427</td> <td>4,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,534</td> <td>15,359</td> <td>8,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	16,251	12,932	3,319	車両運搬具	7,282	2,427	4,855	合計	23,534	15,359	8,174
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
器具備品		16,251	10,976	5,274																																																											
車両運搬具		7,282	1,213	6,068																																																											
合計		23,534	12,190	11,343																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
器具備品		16,251	14,887	1,364																																																											
車両運搬具	7,282	3,641	3,641																																																												
合計	23,534	18,528	5,006																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
器具備品	16,251	12,932	3,319																																																												
車両運搬具	7,282	2,427	4,855																																																												
合計	23,534	15,359	8,174																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 6,534千円	1年内 3,928千円	1年内 5,661千円																																																													
1年超 5,163千円	1年超 1,235千円	1年超 2,797千円																																																													
合計 11,698千円	合計 5,163千円	合計 8,459千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
支払リース料 3,389千円	支払リース料 3,389千円	支払リース料 6,778千円																																																													
減価償却費相当額 3,168千円	減価償却費相当額 3,168千円	減価償却費相当額 6,337千円																																																													
支払利息相当額 205千円	支払利息相当額 94千円	支払利息相当額 355千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																													
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成16年6月25日開催の第37期定時株主総会において承認された分割計画書に基づき、商法に定める会社分割の方法によって、平成16年10月1日に株式会社リロ・ホールディングから株式会社リロバージョンズを設立しました。

(2)その他

該当事項はありません。